

令和 7 年度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	令和7年度事業計画及び予算について	1
II	令和7年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	8
III	令和7年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	11
	収支予算内訳表（損益ベース）	13
	資金調達及び設備投資の見込みについて	15

令和7年2月19日

第4回 理事会	議決
第4回 評議員会	議決

令和7年度事業計画及び予算について

公益財団法人東京都島しょ振興公社（以下「公社」という。）は、平成元年の発足以来、伊豆諸島・小笠原諸島（以下「島しょ地域」という。）の産業・観光振興を促し、地域経済の発展及び住民の生活・文化の向上に資することを目的として、各種事業を幅広く実施してきた。

しかしながら、島しょ地域には、依然として、人口減少・少子高齢化への対応や更なる産業振興のほか、新しい働き方や暮らし方等の社会構造の変化への対応など、様々な課題がある。

このような状況において、公社は、島しょ地域の直面する課題解決の一端を担い、島しょ地域の一層の振興と発展に寄与するため、第6次中期実施計画を継承した第7次中期実施計画（令和7年度～令和9年度）を取りまとめた。

公社は、基本財産の運用収益や事業収入による自律的な経営が求められているが、長引く超低金利による財産運用益減少の影響を受けた赤字運営により公社事業を継続させてきた。昨今、我が国の金利は上昇基調のため財産運用益の増収がみられるが、公社の財政は非常に厳しい状況にある。

これらの状況を踏まえ、事業の推進に当たっては、「自律改革の推進」、「選択と集中」及び「町村・都との連携」の3つの取組の視点を常に意識し、第7次中期実施計画に掲げた目標達成に向けて一丸となって取り組んでいく。

以上の視点に立ち、下記の方針に基づき令和7年度事業計画及び予算を策定する。

記

- 1 第6次中期実施計画の方向性を継承した第7次中期実施計画の初年度として、同計画に基づく事業を着実に推進する。その際、公社の果たすべき役割を常に意識しながら、島しょ町村、東京都及び関係機関と連携することにより、公社の存在意義を発揮し、島しょ地域の振興と発展に寄与する。
- 2 島しょ町村の実情を踏まえて各種事業を展開するために、積極的な情報収集及びコミュニケーションを図る。
- 3 公社の厳しい財政状況を踏まえ、全ての事業に係る支出を徹底的に抑制するとともに、財産運用益の増収を図り、公社の収支改善を目指す。

Ⅱ 事業計画書

Ⅱ 令和7年度 事業計画

1 公益目的事業 ― 東京都島しょ地域の振興に係る事業

予算額 1,587,852 千円（対前年度比＋317,058 千円）

（1）地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業（地域振興事業）

（定款第4条第1項第1号）

予算額 55,191 千円（対前年度比△18,519 千円）

島しょ地域が有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら地域振興に取り組む中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内 容	主な取組・時期
特産品推進 0 千円 (△1,597 千円)	特産品開発の継続性や採算等を確保するために、公社が委託して企画・開発を行う形から、企業と生産者との間を「つなぐ」コーディネートを中心に民間のノウハウを活用していく。	・新たな特産品開発 [通年]
地域振興補助 4,000 千円 (△9,040 千円)	特産品・観光振興・人材育成等に係る事業を積極的に実施するグループ等の事業に対し、公社が補助を実施する。	・地域振興補助事業 [年3回募集]
観光振興 16,403 千円 (△11,772 千円)	島しょ9町村が参加する「東京愛らんどフェア」を開催する。 また、PR効果や売上が見込まれるイベントに積極的に出展を行うとともに、イベント出展時に飲食提供など新たなサービスを展開することにより、島しょ地域のPRを行う。	・東京愛らんどフェア開催 [9月下旬] ・その他イベント参加 [都度] ・二か国語MAP増刷 [都度]
人材育成 20,371 千円 (+2,824 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	・愛らんどリーグ開催 [7月下旬]

その他、人件費 14,417 千円（＋1,066 千円）

※（）内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業（特産品展示販売事業）

（定款第4条第1項第2号）

予算額 20,362 千円（対前年度比△640 千円）

島しょ地域の特産品の普及と販売を通じた同地域の振興・発展のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、インターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
東京愛らんど 運 営 事 業 9,556 千円 (△1,280 千円)	「東京愛らんど」運営受託事業者との連携により、魅力ある店舗運営に取り組むほか、魅力的な特産品の開発・販売などにより、売上高 1 億 1,300 万円を目指す。 また、島の生産者・加工業者と現地で直接意見交換や交渉を行うこと等により、魅力的な特産品を掘り起こし、更なる取扱品目の増（50 品目程度の増）を目指す。 その他、販売協力店制度等ショップ以外の販路拡大に努めるほか、情報発信スペースの活用等により、島の生産者等を支援するとともに、来店者の訪島を促していく。 より良いサービスを提供するための一助として「東京愛らんど」においてアンケートを実施し、利用者の意見を今後の運営に活かしていく。	・店舗運営 [通年] ・生産者・加工業者との連携による特産品の掘り起こし [通年] ・販売協力店制度の運営 [通年] ・情報発信スペースの活用 [通年] ・アンケートの実施 [上半期]
通 信 販 売 (東京愛らんど市場) 1,388 千円 (△559 千円)	遠方や高齢などの理由から店舗に訪問出来ないが島の特産品を手に入れたいという需要に応えるため、引き続き、通信販売事業の充実を図る。 通信販売を独自に実施できない島内事業者を掘り起こし、「東京愛らんど」通販に取り入れ、スケールメリットを働かせる。	・通信販売業務 [通年]

その他、新店舗 科目存置 1 千円、人件費 9,417 千円（+1,199 千円）

※（）内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

（定款第4条第1項第3号）

予算額 23,462 千円（対前年度比△8,600 千円）

島しょ地域の特産品・観光等に係る情報・資料収集を行い、公社ホームページ等で島しょ地域の魅力を広く発信するとともに、東京諸島漁業農業就業体験事業を実施することで、関係人口の創出を図る。

事業名	内 容	主な取組・時期
広 報 宣 伝 13,963 千円 (△9,799 千円)	広告代理店への委託内容の一部を見直し、公社直営による広報宣伝事業として各島コラム記事作成、SNSによる発信を各町村と協力して取り組むことで積極的に地域の魅力をPRする。 島しょ地域への「移住・定住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の東京諸島漁業農業就業体験事業を引き続き実施する。	・広告宣伝業務委託 （公社HP運営・更新を含む） [通年] ・東京諸島漁業農業就業体験事業 [6月～11月]
愛 ら ん ど ネットワーク 82 千円 (±0 千円)	メールサーバーの管理等を行う。	・メールサーバー管理 [通年]

その他、人件費 9,417 千円（+1,199 千円）

※（）内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）
（定款第4条第1項第4号）

予算額 0 千円（対前年度比△24,061 千円）

令和6年度に災害救助用木炭等備蓄倉庫解体工事（八丈町）による倉庫の取壊後、地権者への土地返還により事業を終了した。

事業名	内 容	主な取組・時期
倉庫等賃貸 0 千円 (△20,465 千円) ※うち、19,404 千円は 経常外費用（固定資産 除却損）として計上		

その他、人件費 0 千円（△3,596 千円）

※（）内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）
（定款第4条第1項第5号）

予算額 1,488,837 千円（対前年度比＋368,878 千円）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
ヘリ・コミューター 運 航 支 援 1,479,420 千円 (+367,679 千 円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援を行う。また、令和6年度に契約不調であった八丈島のヘリ格納庫の改修工事を再発注し、格納庫の改修を行う。 また、搭乗者アンケートの実施により利用実態と要望等を把握し、利便性の向上について検討する。	[通年] ・ヘリ・コミューター 運航支援等 ・ヘリ格納庫改修工事 ・搭乗者アンケート実施 [12 月]

その他、人件費 9,417 千円（＋1,199 千円）

※（）内は対前年度比

Ⅲ 収支予算書

収支予算（損益ベース）

期 間 （令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	28,893	27,534	1,359
基本財産受取利息	28,893	27,534	1,359
②特定資産運用益	19,575	17,913	1,662
運用財産受取利息	19,575	17,913	1,662
③事業収益	57,893	38,706	19,187
地域振興事業収益	34,513	17,692	16,821
特産品展示販売事業収益	7,881	5,515	2,366
施設等管理運営事業収益	0	0	0
交通関連事業収益	15,499	15,499	0
④受取補助金等	1,472,001	1,101,001	371,000
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	1,472,000	1,101,000	371,000
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	31,615	28,716	2,899
受取運営負担金	31,614	28,715	2,899
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	2,063	1,787	276
雑 収 益	2,063	1,787	276
経常収益計	1,612,041	1,215,658	396,383
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	30,256	29,017	1,239
臨時雇賃金	1,318	1,188	130
福利厚生費	12,412	12,584	△ 172
旅費交通費	10,651	8,339	2,312
通信運搬費	2,610	2,739	△ 129
減価償却費	6,994	7,094	△ 100
什器備品費	4	403	△ 399
消耗品費	251	476	△ 225
会議費	6	6	0
印刷製本費	495	855	△ 360
光熱水料費	3,300	3,600	△ 300
賃借料	6,198	6,620	△ 422
保険料	538	580	△ 42
諸謝金	659	659	0
広告宣伝費	1,232	1,596	△ 364
支払負担金	1,469,192	1,101,931	367,261
支払助成金	3,457	12,900	△ 9,443
租税公課	622	781	△ 159
特産品費	35	50	△ 15
修繕費	371	670	△ 299
委託費	34,937	56,614	△ 21,677
燃料費	32	25	7
雑費	2,282	2,663	△ 381
事業費計	1,587,852	1,251,390	336,462

②管理費			
給与手当	7,474	6,807	667
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	3,052	2,952	100
旅費交通費	1,492	1,607	△ 115
通信運搬費	478	546	△ 68
減価償却費	246	8	238
什器備品費	0	2,043	△ 2,043
消耗品費	317	331	△ 14
会議費	0	123	△ 123
印刷製本費	173	177	△ 4
光熱水料費	1,200	1,200	0
賃借料	8,033	7,646	387
保険料	160	110	50
諸謝金	5,278	5,408	△ 130
租税公課	410	410	0
修繕費	10	10	0
委託費	370	370	0
支払手数料	754	894	△ 140
雑費	1,981	1,875	106
管理費計	31,428	32,517	△ 1,089
経常費用計	1,619,280	1,283,907	335,373
当期経常増減額	△ 7,238	△ 68,248	61,010
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	19,404	△ 19,404
当期経常外増減額	0	△ 19,404	19,404
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,238	△ 87,652	80,414

(注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、15億7,417万7千円、経常費用は、15億8,785万円

2 法人会計に係る経常収益は、3,786万4千円、経常費用は、3,142万8千円

収支予算内訳表(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合計
	公1	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理	交通関連	共通			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益										
①基本財産運用益	23,400	0	0	0	0	0	23,400	5,493	0	28,893
基本財産受取利息	23,400	0	0	0	0	0	23,400	5,493	0	28,893
②特定資産運用益	19,575	0	0	0	0	0	19,575	0	0	19,575
運用財産受取利息	19,575	0	0	0	0	0	19,575	0	0	19,575
③事業収益	57,893		7,881	0	0	15,499	0	0	0	57,893
地域振興事業収益	34,513	34,513	0	0	0	0	0	0	0	34,513
特産品展示販売事業収益	7,881	0	7,881	0	0	0	0	0	0	7,881
施設等管理運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通関連事業収益	15,499	0	0	0	0	15,499	0	0	0	15,499
④受取補助金等	1,472,001	1	0	0	0	1,472,000	0	0	0	1,472,001
受取運営費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	1,472,000	0	0	0	0	1,472,000	0	0	0	1,472,000
補助事業収益	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑤受取負担金	1	0	1	0	0	0	0	31,614	0	31,615
受取運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	31,614	0	31,614
受取事業負担金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑥受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
⑦雑収益	1,307	0	0	0	0	427	880	756	0	2,063
雑収益	1,307	0	0	0	0	427	880	756	0	2,063
経常収益計	1,574,177	34,514	7,882	0	0	1,487,926	43,855	37,864	0	1,612,041
(2)経常費用										
事業費/管理費	1,587,852	55,191	20,362	23,462	0	1,488,837	0	31,428	0	1,619,280
給料手当	30,256	10,195	6,687	6,687	0	6,687	0	7,474	0	37,730
臨時雇賃金	1,318	0	0	1,318	0	0	0	0	0	1,318
福利厚生費	12,412	4,222	2,730	2,730	0	2,730	0	3,052	0	15,464
旅費交通費	10,651	9,349	158	342	0	802	0	1,492	0	12,143
通信運搬費	2,610	1,948	576	86	0	0	0	478	0	3,088
減価償却費	6,994	0	82	1	0	6,911	0	246	0	7,240
什器備品費	4	2	1	1	0	0	0	0	0	4
消耗品費	251	229	20	2	0	0	0	317	0	568
会議費	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6
印刷製本費	495	234	260	1	0	0	0	173	0	668
光熱水料費	3,300	0	3,300	0	0	0	0	1,200	0	4,500
賃借料	6,198	1,698	4,410	90	0	0	0	8,033	0	14,231
保険料	538	220	41	0	0	277	0	160	0	698
諸謝金	659	658	1	0	0	0	0	5,278	0	5,937
広告宣伝費	1,232	220	0	1,012	0	0	0	0	0	1,232
支払負担金	1,469,192	0	1	0	0	1,469,191	0	0	0	1,469,192
支払助成金	3,457	3,457	0	0	0	0	0	0	0	3,457
租税公課	622	51	10	13	0	548	0	410	0	1,032
特産品費	35	35	0	0	0	0	0	0	0	35
修繕費	371	70	1	0	0	300	0	10	0	381
委託費	34,937	22,101	345	11,116	0	1,375	0	370	0	35,307
燃料費	32	32	0	0	0	0	0	0	0	32
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	754	0	754
雑費	2,282	470	1,739	63	0	10	0	1,981	0	4,263
経常費用計	1,587,852	55,191	20,362	23,462	0	1,488,837	0	31,428	0	1,619,280
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,675	△ 20,677	△ 12,480	△ 23,462	0	△ 911	43,855	6,436	0	△ 7,238
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,675	△ 20,677	△ 12,480	△ 23,462	0	△ 911	43,855	6,436	0	△ 7,238
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0		0	0	0					0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,675	△ 20,677	△ 12,480	△ 23,462	0	△ 911	43,855	6,436	0	△ 7,238

令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

(1) 当期中における借入れ・返済の予定

(単位:千円)

借入先	金額	使途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

2 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資の予定

(単位:千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
八丈島ヘリ 格納庫改修	44,236	令和4年度に設備取得積立資金及び積立金を取崩し済み
東京愛らんどシャトル八丈島格納庫改修経費積立	5,500	令和7年度交通関連事業収入を原資とする

